

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社 丸正 上場取引所 東
 コード番号 8105 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.pearly-marusho.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 井澤 一守
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長氏名 竹中 正則 TEL (03) 3662-8111
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月27日 配当支払開始日 ー
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,038	△8.2	△51	—	△34	—
17年9月中間期	3,310	53.4	73	60.9	64	△13.8
18年3月期	7,110		143		149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△317	—	△13.53	
17年9月中間期	25	△45.0	1.12	
18年3月期	24		0.74	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 23,425,744株 17年9月中間期 23,259,349株 18年3月期 23,273,893株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,201		1,911		36.7	81.29		
17年9月中間期	5,606		2,286		40.8	98.24		
18年3月期	5,826		2,280		39.1	97.51		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 23,514,036株 17年9月中間期 23,279,743株 18年3月期 23,310,533株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 9,964株 17年9月中間期 8,257株 18年3月期 8,467株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,800		37		△296	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 12円59銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4～7ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		186,535		265,677		489,519		
2. 受取手形	※4	524,272		581,612		630,024		
3. 売掛金		1,899,244		1,210,005		1,718,208		
4. たな卸資産		1,096,377		1,239,548		1,095,617		
5. 短期貸付金		137,869		114,200		194,862		
6. その他		203,256		315,092		223,659		
貸倒引当金		△61,000		△54,396		△65,041		
流動資産合計		3,986,556	71.1	3,671,739	70.6	4,286,850	73.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	177,246		172,065		183,003		
(2) 土地	※2	836,046		864,046		864,046		
(3) その他	※2	9,432	1,022,726	7,817	1,043,929	8,469	1,055,519	18.1
2. 無形固定資産		15,558	0.3	13,577	0.2	14,363	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		175,094		103,464		96,620		
(2) その他		540,891		507,989		506,661		
貸倒引当金		△134,162	581,824	△138,770	472,684	△133,788	469,493	8.1
固定資産合計		1,620,108	28.9	1,530,190	29.4	1,539,376	26.4	
資産合計		5,606,665	100.0	5,201,930	100.0	5,826,227	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	1,286,011		1,309,201		1,669,034		
2. 買掛金		494,475		586,395		422,932		
3. 1年以内償還予定の社債	※2	450,000		150,000		450,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		—		100,000		—		
5. 未払法人税等		9,334		9,245		15,011		
6. 引当金		8,000		22,612		32,015		
7. その他	※5	159,826		190,958		135,001		
流動負債合計		2,407,648	42.9	2,368,413	45.6	2,723,994	46.8	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2						
1. 社債		575,000		425,000		500,000	
2. 長期借入金		—		200,000		—	
3. 長期未払金		276,533		248,136		270,121	
4. 長期リース債務		5,339		2,399		3,652	
5. 繰延税金負債		55,200		46,590		48,379	
固定負債合計		912,073	16.3	922,125	17.7	822,152	14.1
負債合計		3,319,721	59.2	3,290,539	63.3	3,546,147	60.9
(資本の部)							
I 資本金		1,958,614	35.0	—	—	1,960,705	33.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		106,761		—		108,824	
2. その他資本剰余金		18,000		—		18,000	
資本剰余金合計		124,761	2.2	—	—	126,824	2.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,150		—		7,150	
2. 中間(当期)未処分利益		117,771		—		115,919	
利益剰余金合計		124,922	2.2	—	—	123,070	2.1
IV その他有価証券評価差額金		79,608	1.4	—	—	70,488	1.2
V 自己株式		△963	△0.0	—	—	△1,008	△0.0
資本合計		2,286,943	40.8	—	—	2,280,080	39.1
負債・資本合計		5,606,665	100.0	—	—	5,826,227	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,975,070	37.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		123,189		—	
(2) その他資本剰余金		—		18,000		—	
資本剰余金合計		—	—	141,189	2.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		14,843		—	
(2) その他利益剰余金		—		△285,772		—	
繰越利益剰余金		—		△285,772		—	
利益剰余金合計		—	—	△270,928	△5.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,263	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,844,067	35.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	67,323	1.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	67,323	1.3	—	—
純資産合計		—	—	1,911,391	36.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	5,201,930	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,310,174	100.0	3,038,962	100.0	7,110,695	100.0
II 売上原価		2,186,462	66.1	2,044,401	67.3	4,748,297	66.8
売上総利益		1,123,712	33.9	994,561	32.7	2,362,397	33.2
III 販売費及び一般管理費		1,050,453	31.7	1,045,704	34.4	2,218,631	31.2
営業利益又は営業損失 (△)		73,258	2.2	△51,143	△1.7	143,766	2.0
IV 営業外収益	※1	26,503	0.8	28,869	0.9	56,853	0.8
V 営業外費用	※2	35,548	1.1	12,723	0.4	50,879	0.7
経常利益又は経常損失 (△)		64,213	1.9	△34,997	△1.2	149,740	2.1
VI 特別利益	※3	9,372	0.3	6,646	0.2	52,683	0.7
VII 特別損失	※4	42,410	1.3	283,525	9.3	167,909	2.3
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中間純損失 (△)		31,175	0.9	△311,876	△10.3	34,514	0.5
法人税、住民税及び事業税		5,191	0.1	5,191	0.1	10,382	0.2
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)		25,984	0.8	△317,067	△10.4	24,132	0.3
前期繰越利益		91,787		—		91,787	
中間 (当期) 未処分利益		117,771		—		115,919	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	108,824	18,000	126,824	7,150	115,919	123,070	△1,008	2,209,592
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	14,365	14,365	—	14,365					28,730
剰余金の配当（注）						△69,931	△69,931		△69,931
役員賞与（注）						△7,000	△7,000		△7,000
利益準備金の積立（注）					7,693	△7,693	—		—
中間純損失						△317,067	△317,067		△317,067
自己株式の取得								△255	△255
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365	—	14,365	7,693	△401,691	△393,998	△255	△365,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△285,772	△270,928	△1,263	1,844,067

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,280,080
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931
役員賞与（注）			△7,000
利益準備金の積立（注）			—
中間純損失			△317,067
自己株式の取得			△255
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,165	△3,165	△3,165
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,165	△3,165	△368,689
平成18年9月30日 残高 (千円)	67,323	67,323	1,911,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法</p> <p>その他 総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法）を採用し ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。 ただし、当中間期は支給見込額がないため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当中間会計期間末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,911,391千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更) 最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工（仕立）伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当中間会計期間より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は100,975千円増加し、売上総利益は54,638千円増加、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額283,525千円を計上したことにより、税引前中間純損失は228,887千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(過年度の財務諸表の訂正) 当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の財務諸表を訂正しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,491千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">73,883千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>361,388千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,094,564千円および商工組合中央金庫からの借入金2,474,923千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">68,851千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>495,351千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債50,000千円および社債275,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 83,615千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	建物	73,883千円 (帳簿価額)		土地	287,505千円 (帳簿価額)		計	361,388千円 (帳簿価額)		建物	68,851千円 (帳簿価額)		土地	426,500千円 (帳簿価額)		計	495,351千円 (帳簿価額)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 295,783千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">69,981千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>357,487千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他17社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,525,597千円および商工組合中央金庫からの借入金2,272,324千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">62,222千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>488,722千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債90,000千円および社債260,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;">86,476千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,242千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	69,981千円 (帳簿価額)		土地	287,505千円 (帳簿価額)		計	357,487千円 (帳簿価額)		建物	62,222千円 (帳簿価額)		土地	426,500千円 (帳簿価額)		計	488,722千円 (帳簿価額)		受取手形	86,476千円		支払手形	139,242千円		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 284,192千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">71,864千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>359,370千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,793,583千円および商工組合中央金庫からの借入金2,388,384千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">65,629千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>492,129千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、社債350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物	71,864千円 (帳簿価額)		土地	287,505千円 (帳簿価額)		計	359,370千円 (帳簿価額)		建物	65,629千円 (帳簿価額)		土地	426,500千円 (帳簿価額)		計	492,129千円 (帳簿価額)	
建物	73,883千円 (帳簿価額)																																																													
土地	287,505千円 (帳簿価額)																																																													
計	361,388千円 (帳簿価額)																																																													
建物	68,851千円 (帳簿価額)																																																													
土地	426,500千円 (帳簿価額)																																																													
計	495,351千円 (帳簿価額)																																																													
建物	69,981千円 (帳簿価額)																																																													
土地	287,505千円 (帳簿価額)																																																													
計	357,487千円 (帳簿価額)																																																													
建物	62,222千円 (帳簿価額)																																																													
土地	426,500千円 (帳簿価額)																																																													
計	488,722千円 (帳簿価額)																																																													
受取手形	86,476千円																																																													
支払手形	139,242千円																																																													
建物	71,864千円 (帳簿価額)																																																													
土地	287,505千円 (帳簿価額)																																																													
計	359,370千円 (帳簿価額)																																																													
建物	65,629千円 (帳簿価額)																																																													
土地	426,500千円 (帳簿価額)																																																													
計	492,129千円 (帳簿価額)																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,153千円 受取配当金 1,044 仕入割引 1,150 家賃収入 17,993 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 344千円 社債利息 4,870 貸倒引当金繰入額 20,262 社債保証料 3,791 長期前払費用償却 4,234 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,113千円 投資有価証券売却益 1,259 ※4. 特別損失のうち主要なもの 出資金評価損 37,110千円 事務所移転費用 5,300 これに含まれる固定資産除却損は建物17千円であります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,081千円 無形固定資産 2,024	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,316千円 受取配当金 912 仕入割引 1,302 家賃収入 21,150 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 498千円 社債利息 4,113 社債保証料 2,685 長期前払費用償却 4,384 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 6,646千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 売上計上基準の変更に 283,525千円 伴う修正額 5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,590千円 無形固定資産 2,022	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,693千円 受取配当金 1,337 仕入割引 2,008 家賃収入 38,855 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,031千円 社債利息 9,301 貸倒引当金繰入額 20,082 社債保証料 6,126 長期前払費用償却 8,446 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 50,792千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 累積売上値引未処理一 94,284千円 括処理額 出資金評価損 37,110 過年度損益修正損 30,861 事務所移転費用 5,300 これに含まれる固定資産除却損は建物17千円であります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 22,782千円 無形固定資産 3,894

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	8,467	1,497	—	9,964
合計	8,467	1,497	—	9,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) 有形固定資産 無形固定資産 産「その 産「その 他」 他」 合計 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末(期末)残高相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円) 1年以内 1年超 合計 16,678 33,072 49,750 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,722千円 減価償却費相当額 8,844千円 支払利息相当額 1,026千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) 有形固定資産 無形固定資産 産「その 産「その 他」 他」 合計 54,154 35,434 89,588 30,724 25,309 56,034 23,430 10,124 33,554 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円) 1年以内 1年超 合計 17,928 18,181 36,109 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,380千円 減価償却費相当額 8,629千円 支払利息相当額 761千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 有形固定資産 無形固定資産 産「その 産「その 他」 他」 合計 51,112 35,434 86,546 25,469 21,935 47,404 25,642 13,498 39,141 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1年内 1年超 合計 17,007 24,485 41,492 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,888千円 減価償却費相当額 17,082千円 支払利息相当額 1,934千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>平成18年10月16日開催の取締役会において、堀田産業株式会社（以下「堀田産業」）との合併を決議し、合併合意書を締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の内容 合併合意書承認取締役会 平成18年10月16日 合併合意書の締結 平成18年10月16日 合併契約書承認取締役会 平成18年12月中旬（予定） 合併契約書調印 平成18年12月中旬（予定） 合併契約書承認臨時株主総会 平成19年2月中旬（予定） 合併期日（効力発生日） 平成19年4月1日（予定） 株式交付日 未定</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 なお、商号を「堀田丸正株式会社」に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率等 今後の協議により決定する予定です。</p> <p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成18年3月期) 主な事業内容 意匠燃糸製造販売 規模 (連結) 売上高 10,629百万円 当期純損失 589百万円 総資産額 3,301百万円 負債額 2,666百万円 純資産額 533百万円 従業員数 188名 (個別) 売上高 1,297百万円 当期純損失 725百万円 総資産額 1,367百万円 負債額 924百万円 純資産額 442百万円 従業員数 21名</p> <p>6. 配当起算日 今後の協議により決定する予定です。</p>	